

2014（平成26）年度 中央大学の事業の実績について

中央大学の主な事業項目の実施状況

1. 建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透

（1）建学の精神、大学の理念・目的・教育目標の全学的浸透・理解促進

＜建学の精神、各教育研究組織の理念・目的・教育目標、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの全学的浸透＞

- 卒業生、学生、教職員に本学の姿を知ってもらう機会として、「戦争と大学-その時代と学生-」展（2014年10月26日～11月3日）を開催し、約500人が来場しました。また、卒業生に贈る記念展示「卒業証書の変遷」（2015年3月10日～26日）を多摩キャンパスの中央図書館で開催しました。

2. 教育の質の向上

（1）学士課程教育の質の向上—学修効果を高めるための教育体制の充実—

＜入学前後における基礎力向上教育＞

- 経済学部では、特別入学試験（附属学校推薦、指定校推薦、自己推薦・海外帰国生等入試）による入学者の基礎学力の向上を目的として、合格決定後から高等学校卒業までの期間を活用した入学前学習支援策を実施しました。入学前教育を実施する以前の2012年度の新入生と、入学前教育を実施した2014年度の特別入学試験による新入生を比較すると、2014年度新入生における1年次のGPAの平均値及び1年次の単位修得率の平均値は、2012年度新入生に比してともに上昇しました。
- 理工学部では、新入生の数学と物理の基礎学力を補完し、勉学への意欲を引き出すことを目的として、全新生を対象にプレースメントテストを実施し、高等学校までの学力において不足する要素があると判定された新入生を対象に、数学と物理の理解度向上講座を開講するほか、学習支援センターを開設し、在学生の個別の質問や相談に応じています。数学については、基礎科目と単位が直結していることもあり、学生の参加意欲と相俟って高い成果が得られたほか、物理についても、単位とは直結しないものの、補習講座への出席や学習支援センターの活用など、物理の未修者の学習支援に役立っています。

＜全学的教育プログラムの更なる充実＞

- 各学部設置されている授業科目を有機的にリンクさせ、新たな知的関心の領域に対応する教育の「場」を設定するプログラムとして、「ファカルティリンケージ・プログラム—Faculty-Linkage Program—（通称FLP）」を2003年度より開設しています。本プログラムでは、参加学生の「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない学際的課題”に最善解を導くことができる能力」を育成することを目的として、学生主体の少人数による演習活動とフィールドワークを組み合わせた学部横断的なPBL（Project-Based Learning “プロジェクト推進型学習”）を実施しています。2014年度は、「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」の5プログラムを開設し、計683人の学生が本プログラムを履修しました。
- 図書館では、図書館資料を利用した学術情報収集能力を向上させることを目的として、データベース利用法やテーマ別情報収集法を教授する講習会を開催しました。2014年度の各種講演会に係る開催状況は、以下の通りです。

講習会の開催状況	参加者数等
法学部・経済学部・商学部・総合政策学部を対象とした「学部情報検索講習会」	175ゼミ 2,447人
「情報検索講習会」	39ゼミ 723人
学術論文やNew York Timesなど特定のテーマに関するデータベース講習会「ミニミニ講習会」	1回 26人
就職活動中の学生を対象とした「企業・業界情報の探し方講習会」(経済学部と共同で開催)	1回 31人
「就活に役立つ情報検索講習会」(キャリアセンター後援)	3回 200人

＜学部における諸改革等を通じた教育内容・方法等の質的向上（教育課程の国際的通用性の向上、学生の自主的な学習時間の確保を含む）＞

- 全学部において、海外留学等に係る学生の多様で主体的な活動を促すことを目的として、これまで年度単位を前提としていた休学制度について、2015年度から半期毎に休学できる「半期休学制度」を導入するとともに、卒業の時期についても、3月（年度末）での卒業に限らず9月（前期末）にも卒業できる「秋卒業制度」を導入することとしました。
- 法学部では、学生の多様なニーズに応えるとともに、キャリアデザインと学問的関心に応じた学修を目的とし、2014年度から、法律学科及び政治学科において、コース制（法律学科：「法曹」、「公共法務」、「企業」の3コース、政治学科：「公共政策」、「地域創造」、「国際政治」、「メディア政治」の4コース）を設けました。また、国際企業関係法学科においては、国際社会における企業の諸活動から生じる法律問題を、グローバルなレベルで公正に解決するための基礎的能力や、国際化の流れの中で一層、激しく変化する社会動向等へ対応する能力の涵養に資するよう、2015年度から、「グローバルプログラム講座」や「現代社会分析」などの新たな科目を含む新カリキュラムを導入することとしました。さらに、教育課程の国際的通用性の向上に関し、2014年度においては、日本語で学修した法律学の専門知識を外国語で運用する能力を高める科目である「英語による日本法プログラム」講座の一層の充実を図り、計6講座を開講したほか、法学部独自の短期留学プログラムとして、オーストラリア国立大学への短期留学を含む「専門総合講座A1 オーストラリア短期留学」と、シドニー大学平和紛争研究センターでの学修プログラムを含む「専門総合講座A1 アクティブ・ラーニング海外プログラム：多文化主義・人権・市民社会」を新たに開講しました。
- 経済学部では、国際的に活躍できる人材の育成のため、在外日系企業や外国企業における実習を伴う「インターンシップ」海外コース（海外ビジネス現地企業コース：イギリス、海外ビジネス日系企業コース：アメリカ、国際観光コース：マレーシア）を2014年度から開講しました。国際的なビジネスの場において必要なスキルや能力を身につけることを目標に、前期は週1コマの事前授業、夏季休業中には現地実習を行い、2014年12月にはインターンシップ・サミット（体験報告会）を開催し、海外インターンシップのコース毎に参加学生が英語による発表を行いました。
また、外国語運用能力の向上、対象地域の歴史や文化の理解推進を基盤とし、学生がフィールド調査を行うことを通じて、地域公共政策の立案・提言能力の修得を図ることを目的とする「国際フィールドでの地域ガバナンス能力養成」事業を推進しています。2014年度は、海外実態調査に合計166人の学生が参加し、国内での取組みの発表や、訪問先の大学との共同ゼミ等を通して、学生は各フィールドへの関心・理解を深めました。
- 商学部では、2015年度からのカリキュラム改正に向けて、従来の設置科目を見直すとともに、細分化された科目群のスリム化等を図ることで、学生に分かり易いカリキュラムへ再構築しました。また、カリキュラム改正と併せて、学修効果を一層高めることを企図して、授業科目の開講形態を半期完結型のセメスター制へ完全移行することとしたほか、体系的かつ段階的な学修の保証に資す

るよう、時間割を固定化することによって4年間の学修計画を立て易くするとともに、学生の主体的な学修を促進するために、履修系統図及び科目ナンバリング制を新たに導入することとしました。

また、海外で実習を行う「商学部グローバルインターンシップ」を新たに開講し、タイのパンヤピワット経営大学（PIM）と提携を結び、PIMの経営母体であるCPALL株式会社（タイでセブン-イレブンを経営する流通最大手の企業）へ、商学部生6人をインターンシップ生として派遣しました。

- 理工学部では、各学科が輩出しようとする人材像に基づき、卒業までに身に付けることが望まれる学士力を確実に獲得させるとともに、全学的に展開する「グローバル人材」育成の基礎とすべく、学生の有する学士力を点検可能な行動特性で表すコンピテンシーを指標として定義し、これを専門教育の中に組み込んで人材を養成するために、「段階的コンピテンシー育成教育システム」を実施しています。当該取組みについては、本学公式Webサイト等を通じてその成果等の情報発信を行っており、学内の他の教育組織のみならず、国内外からの問い合わせ、講演依頼、他大学からの視察等を受けました。

なお、本取組みの詳細については、本学公式Webサイト「育成する人材像とコンピテンシー」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/guide/hrd/>

- 文学部では、地球規模で活躍できる人材の養成及び学生の外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力の向上を目的として、従来の演習科目等による海外実態調査・研修活動をさらに充実・発展させた「グローバル・スタディーズ」を2014年度より全専攻共通科目として開講しました。初年度においては、8つのプログラムをゼミ形式で開講し、他学部からの履修者を含め計81人が受講するとともに、国外フィールドワークを行いました。
- 総合政策学部では、グローバル人材の育成推進に向けた取組みの一環として、「英語」（6科目12単位必修）の成績評価において、通常授業における評価（70%）と、当該年度の12月に受検したTOEFL（非英語圏出身者を対象とした英語運用能力テスト）のスコアをポイントに換算して行う評価（30%）による総合的な評価方法を採用しています。2014年度においては、TOEFLスコアの向上に向けた取組みとして、秋季講座を開講したほか、各学期末に学内受検の機会を設け、延べ1,007人の学生がTOEFLを受検しました。

<グローバル人材育成及び外国人留学生の受け入れの全学的推進>

- 本学は、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化する基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るために文部科学省が公募した「平成24年度グローバル人材育成推進事業」※¹（事業期間は最大5年間）に応募し、【タイプA（全学推進型）】に採択されており、2014年度においても全学を挙げて当該事業の推進に努めました。本事業は、「実地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神の下、グローバル社会で活躍できる能力涵養を学部学修の段階から可能とすることを目的として、学生の様々な学修機会の拡大と質的向上を図る「グローバル化推進支援プロジェクト」の取組みと、これらを支える基盤整備の取組みから構成されています。この基盤整備の取組みには、教職員の教育力及び支援力の強化といったソフト面、学生が国籍・人種・性別・文化などを超えて集うことのできるインターナショナル・ラウンジや生活をともにできる国際寮の設置・充実などのハード面の双方が含まれます。

また、文部科学省の当該事業の開始から3年目となる2014年度に実施された中間評価において、本学の取組みは、5段階評価（S～D）のうち、総括評価「S」（優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる）との評価を得ました。

※¹（現「スーパーグローバル大学等事業／経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」）

本事業に係る 2014 年度の主な取組みの概要については、以下の通りです。

【「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の平成 26 年度における主な取組】

- タマサート大学法学部(タイ・バンコク市)との間で海外拠点(第2号)を設置する契約を締結(12月1日)。この拠点はバンコク中心部、タマサート大学タプラチャン・キャンパスにある法学部日本法研究センター内に設置。名称は「CHUO-THAMMASAT COLLABORATION CENTER(Chuo University Thai Office)」。タイ現地で開設記念行事を実施(3月21日)
- 第2回グローバルシンポジウム「日本を見つめ直し、世界に伝えるグローバル人材」を開催(3月12日)。テーマは SEND(Student Exchange Nippon Discovery)。様々な分野で SEND を準備・実践している4大学(北海道大学・千葉大学・武蔵野美術大学・中央大学)の取組を紹介。文部科学省、各大学の学生のプレゼンテーションも実施。
- 夏期英語集中講座、春期英語集中講座を実施(申込者合計約 1,300 人)
- 春期休業期間中には春期集中第二外国語講座(6言語)を実施(申込者合計約 130 人)
- TOEIC 公開テストの年間実施(2014 年2月～2015 年1月の一年間の申込は約 3,500 人)
- 短期留学プログラム、海外インターンシップ、海外 PBL やフィールドワーク等の海外学生派遣の実施(全学部で開講、参加者合計約 1,000 人)

なお、本事業の詳細については、本学公式 Web サイト「GO GLOBAL」ページをご参照ください。

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

(2) 大学院教育の高度化・実質化と質的向上

<大学院修士課程、博士課程(前期・後期)教育の実質化>

- 大学院理工学研究科では、研究発表に対するインセンティブを与えるとともに、研究へのモチベーションを高め研究力の向上に資するよう、「中央大学大学院学生の学会発表助成に関する取扱基準」及び「中央大学大学院学生が国外で行う学術国際会議での研究発表助成に関する取扱基準」に基づき、国内または海外いずれかの学会で研究発表を行う際の往復交通費と発表に要する諸経費の一部を助成しています。2014 年度における年間の発表件数は国内・海外合計で 334 件(うち当該制度利用は 250 件)、受賞件数 30 件となりました。

<国際水環境理工学人材育成事業の推進>

- 2010 年度に文部科学省「キャンパス・アジア」(旧「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」)に採択された当該事業は、これまでに 23 人が修了しました。当該事業の補助事業期間は 2014 年度で終了となりましたが、2015 年度においては、6 人の入学生(留学生)を受け入れる予定です。

<専門職大学院における教育内容・方法の改善・充実>

- 大学院法務研究科では、2014 年度の後期から、企業内弁護士に求められる知識、応用力、さらには積極的かつ創造的な能力を養成し、企業で活躍できる弁護士あるいは企業法務に携わる法律実務家となるために必要なマインド及び基礎的・専門的知識を修得し、企業法務で求められる基本的な法律実務を学修することを目的として、「企業内法務の実務」と題する科目を新設しました。毎回、ゲストスピーカーとして企業内法務の第一線で活躍する弁護士等を招き、企業内法務の魅力について学ぶ機会の充実を図りました。当該科目に係る取組みについては、『法学教室』(有斐閣)に、2014 年 12 月から 1 年間の予定で連載されています。

＜社会人の学び直しへの対応＞

- 大学院戦略経営研究科では、e-learning system の活用によるリカレント教育の充実を図りました。独自の e-learning コンテンツを複数作成し、ホームページ上でみられる仕組みを構築していましたが、視聴数の実績を踏まえ、JMOC によるコンテンツ制作に切り替えることとし、2015 年 6 月の配信に向けて準備を進めています。
- 戦略経営アカデミーにおいては、「MBA エッセンス講座」（全 22 講座）を開講しましたが、新規講座としては、「MBA エッセンス講座：病院経営管理入門」（病院経営者向けのマネジメント講座）、「MBA エッセンス講座：医療コミュニケーション論入門」（医療系従事者向けのコミュニケーション講座）を開講し、前者については 8 人、後者については 12 人が受講しました。

（3）組織的な F D 活動の全学的推進

＜学部及び大学院・専門職大学院における組織的な F D 活動の推進＞

- 2014 年度後期から、全学部・大学院研究科において教員相互の授業参観制度を開始しました。中央大学 F D 推進委員会において、各組織における教員相互の授業参観制度の実施報告を行い、授業における創意・工夫のポイントや課題等について共有しました。また、同委員会とグローバル人材育成推進委員会の協働による「英語による授業実施スキル向上のための学内研修会」を、2015 年 2 月下旬から 3 月中旬に、多摩キャンパス及び後楽園キャンパスにおいて計 8 回にわたって開催し、延べ 57 人の専任教員が参加しました。

さらに、我が国における高等教育の動向に対する認識を深めること、また、大学経営に関する各種データや指標の分析・活用方法等に対する理解を深めることを通じて、本学教職員における今後の課題等に対する問題認識の醸成と、数値的根拠とその戦略的分析に基づく諸活動全般の質的向上に向けた行動を促すことを目的として、本学教職員を対象とした「中央大学 F D ・ S D 講演会～明日の中央大学を考える～」(主催：中央大学大学評価委員会、中央大学 F D 推進委員会)を 2015 年 1 月 13 日に開催しました。当日は、2 人の外部有識者による基調講演や質疑応答のほか、本学関係者を交えたパネルディスカッションを行い、約 180 人の教職員が参加しました。

（4）競争的資金（学内外）を活用した教育の質の向上

＜「中央大学教育力向上推進事業」を活用した教育力の向上＞

- 「中央大学教育力向上推進事業」は、本学の伝統と建学の精神を踏まえつつ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野において、リーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、質の高い教育プログラムや教育システム等の開発・導入に係る教育取組みなど、教育課程及び教育方法の工夫改善に関する取組みや、学生支援、地域・社会連携の工夫改善に関する取組み等を主たる対象として、「教育力向上特別予算」を措置することにより、当該取組みの積極的かつ着実な推進を組織的に支援するとともに、全学を挙げて本学の教育力の向上と活性化を強力に推進することを目的として、2012 年度から実施しています。

2014 年度に「中央大学教育力向上推進事業」を通じて推進した支援取組みは、以下の通りです。

取組期間	取組名称	代表組織
平成 24 年度～ 平成 26 年度	「知性×行動特性」学修プログラム	「知性×行動特性」学修プログラム実行委員会
	文学部グローバル人材育成プログラム	文学部
	学生ボランティア支援体制の深化	学生部
	中央大学におけるグローバル人材育成	グローバル人材育成推進委員会
	トランスディシプリナリー教育の推進	理工学部

取組期間	取組名称	代表組織
平成 25 年度～ 平成 27 年度	国際フィールドでの地域ガバナンス能力育成	経済学部
	図書館を基盤とする多様な教育機会の提供	図書館
	公共政策研究科教育力向上の取組み	公共政策研究科
	高度専門職業人養成のための多層的基盤整備	戦略経営研究科
平成 26 年度～ 平成 28 年度	グローバルと情報化に基づく教育手法の改善	情報環境整備センター
	多様な学びのための ICT 環境整備とFD	理工学部
平成 26 年度～ 平成 27 年度	発達障害の学生に対するトータルな学修支援	文学部
	経済学基礎科目の学修支援システムの構築	経済学部
	法曹養成のための多方向型教育の推進	法務研究科

(5) キャリア教育の推進

＜キャリア教育、キャリア形成支援の充実＞

- 産経新聞社からの寄附により、「グローバル・コンパス～未来への羅針盤」を全体テーマとする中央大学・産経新聞社寄附講座を 2014 年度に開講しました。グローバルな時代に活躍する魅力ある各界のトップ・リーダーとして活躍されている方々を講師に迎え、リーダーを支える価値とは何かをトップ・リーダーたちの経験から学ぶとともに、自らのキャリア形成の指針とする、いわばグローバル化時代の大海原を航海する「羅針盤」を手に入れることを目的としたものです。この講座は、経済学部・商学部が中心となって開講し、全ての学部学生が履修できる講座（正規の授業）として実施しましたが、2015 年度においては、本学学生のご父母、附属の高等学校・中学校の生徒及びご父母にも聴講いただける講座として開講する予定です。
- 商学部では、インターンシップ科目の更なる充実を図ることを目的とし、2014 年度より、1 年次から履修可能な「インターンシップ入門」、2 年次から履修可能な「インターンシップ演習」及び「インターンシップ実習」の 3 科目を段階的に学ぶカリキュラムへ変更しました。
- 理工学部では、男女共同参画を支え、将来のリーダーと成り得る優秀な女性研究者・技術者に求められる資質を涵養するため、産業・科学技術の基礎から応用力までを養成する実学教育と、高度な専門家としてのライフステージとキャリアパスへの理解を促すキャリア教育を有機的に融合させた女子学生のための「産業キャリア教育プログラム」（産学連携教育）を、産業界と共同して開発・実施しています。2014 年の夏には、課外で企業と共同の PBL プログラムを実施しました。

この他、キャリアセンターによる 2014 年度のキャリア形成支援に係る企画等の実績は、以下の通りです。

領域	名称	時期	概要	参加学生数 (人)	対象
キャリアデザイン・プログラム	キャリア・デザイン・ノートの配布	4月・9月	キャリアデザインのためのワークブック配布	注1) 7,175	1年・3年
	アセスメントテスト (大学生の基礎力測定「PROG」)	4月	自分のコンピテンシーレベルを確認するアセスメントテスト	注2) 8,044	1年・2年
	キャリア講演会	5月・10月	学員の協力の下、講演会やパネルディスカッションを実施	69	1～3年
	自己理解セミナー	10月・11月	自己分析をグループワーク形式で実施	24	1～3年
	能力開発講座	6月・10月	コンピテンシーに焦点を当てたグループワーク型講座	263	1～3年
	PBL講座	10月～12月	企業から講師を招く課題解決型連続ワークショップ	26	1～3年

領域	名称	時期	概要	参加学生数 (人)	対象
キャリアデザイン・インターンシップ	インターンシップ・ガイダンス	5月・11月	インターンシップ理解促進と募集情報周知	3,531	1～3年
	インターンシップ事前研修	7・8・1・2月	参加決定者対象に心構え、マナー実習を行う研修	341	1～3年
	インターンシップ(実参加)	通年	学内選考、受入先選考、オリジナル、行政及び公募インターンシップ	665	1～3年 M1年
	海外インターンシップ	9月	上海白門会協力の下、上海での企業訪問・学生交流	注3) 14	1～M2年
	体験報告会	4・9・10月	インターン参加者のグループワークによる体験振り返り	197	1～3年
			延べ参加学生数	注4) 20,349	

注1) 文系 6,239 理系 936 注2) 文系 6,975 理系 1,069 注3) 文系8 理系 6 注4) 文系 18,338 理系 2,011 合計 20,349

3. 学修支援の更なる充実

(1) 学びをやりがいにつなげる体制強化

<学修支援制度・体制の充実>

- 本学のボランティア活動に係る窓口として、2013年4月より多摩キャンパス学生部学生課内に「中央大学ボランティアステーション」(2014年4月に「中央大学ボランティアセンター」と改称)を開設し、東日本大震災の被災地支援を行う本学の学生団体ネットワークに登録している団体に対して継続した活動のための支援活動を行うとともに、学内外における清掃ボランティア活動などを行っています。2014年6月14日には、日野市社会福祉協議会、八王子市社会福祉協議会、明星大学の協力を得て、中央大学ボランティアセンター設立1周年記念シンポジウム「学生だって地域の方～災害支援から日常への支え合いへ、学生ボランティアの力とわがまちの防災力UP～」を多摩キャンパスにおいて開催しました。当日は約100人が来場し、学生や地域の方々との質疑応答も活発に行われるなど、災害支援や防災に関する関心の高さが伺えるイベントとなりました。
- 総合政策学部では、初回となる昨年度に引き続き、2014年12月5日に多摩キャンパスにおいて、「日々の学びよ、世界に羽ばたけ！」総合政策学部リサーチフェスタ2014”を開催しました。「リサーチフェスタ」は、ゼミなどの「授業科目」における日々の研究成果について、日本語や外国語による口頭発表やポスターセッションを通じて発表する知の祭典であり、当日は教授陣の厳しい審査の下、政策・経済・法律・歴史・文化など多様なテーマで発表が行われ、横山彰ゼミ3年の有志学生による「再生可能エネルギー促進政策に関する提言―均等割総量規制政策導入による負担抑制―」が最優秀賞に選ばれました。

<奨学金制度の改善・充実>

- 本学の各学部へ入学を希望する首都圏以外の学業成績が優秀な受験生に対し、経済的事情にかかわらず、本学への進学を志すことが可能となるよう、入試出願前に審査及び採用(内定)を決定することで入学後のステップアップを支援する給付奨学金「入試出願前予約型奨学金」制度(給付金額:授業料相当額半額、給付期間:4年間)を、2014年度入学生を対象として新たに導入しました。
- 経済学部では、グローバル社会で活躍する人材を積極的に育成することを目的として、「経済学部グローバル人材育成奨学金」を新設しました。この奨学金は、海外留学(語学留学を含む)や海外インターンシップへの参加が確定していて、将来、グローバルなフィールドでの活躍を目指す学生を対象とするもので、春募集及び秋募集を合わせて計28人の経済学部生が当該奨学金を受給し、海

外留学や海外インターンシップなどに取り組みました。

なお、奨学金制度の詳細については、本学公式 Web サイト「奨学金」ページをご参照ください。

<http://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

(2) きめ細やかな学生対応

<就職支援の強化・充実>

- キャリアセンターにおいては、1年次からのキャリア形成支援のほか、3・4年生に対する就職支援としてもキャリア・ガイダンス（就職ガイダンス）を基軸としながら、様々な内容の支援行事を実施しており、一人ひとりの学生が納得のいく内定先が得られるよう個別面談を中心とした、きめ細やかな支援の一層の強化に努めるほか、社会情勢の動向や学生のニーズに対応したイベントに、毎年、必要な改善を加えて、支援サービスを提供しています。2014年度においては、学员（卒業生・修了生）の協力も得て、2015年2月中旬の土曜日、日曜日を利用した「就職合宿セミナー」や、同年3月中旬の土曜日、日曜日を利用した「面接力UPセミナー」など、直接的な効果が期待できるセミナーをはじめとした多様なイベントを展開し、年間を通してのイベント参加者数は文理合計で延べ約77,500人となりました。

なお、キャリアセンターによる就職支援の詳細につきましては、本学公式 Web サイト「キャリアセンター」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

<学生サービスの向上ときめ細やかなスタッフ対応力の向上>

- 本学では、深い教養をそなえ社会で活躍する人材を育成するための学修環境づくりの一環として、全学生が「東京国立博物館」及び「国立美術館」の通常展示を無料（特別展等は割引料金）で観覧できるよう、2013年度から両施設のキャンパスメンバーズに加入しており、2014年度の年間利用者数は約2,700人となりました。
- 文学部では、発達障害の学生に対するトータルな学習支援を目的としてキャンパスソーシャルワーカー1人を配置し、学習に困難を抱える学生と学内の学生支援関連の諸機関や外部の就労支援機関等を繋ぐネットワーク型支援システムの形成を志向しており、2014年度の「中央大学教育力向上推進事業」の支援取組みとして当該取組みを推進しました。また、2014年度における文学部による取組みの成果等を踏まえ、学修上の困難を抱える学生に対する支援の幅をさらに広げることが企図し、2015年4月より、法学部及び後樂園キャンパス学生相談室にもキャンパスソーシャルワーカーを1人ずつ配置することとしました。
- 「2014年度（第132回）中央大学卒業式・大学院修士学位授与式」（2015年3月24日：後樂園キャンパス、3月25日：多摩キャンパス）において、NHKの復興支援ソングである「花は咲く」を演奏・合唱する特別企画を実施しました。卒業生の多くは東日本大震災の影響により入学式が行われなかった2011年度の入学者であることから、何かプレゼントできないかとの思いから企画したもので、次世代そして復興を担う人材として社会に羽ばたく卒業生へ、本学からの歌による応援メッセージとなりました。当日は、中央大学学友会文化連盟音楽研究会の吹奏楽部、管弦楽部、男声合唱部の特別協力による演奏・合唱が行われ、当日の状況は、NHKからも取材を受けて3月25日の「首都圏ネットワーク」で放映されました。

<心と体の健康に係る管理体制の充実>

- 近年、学生相談室への相談は、相談件数の増加傾向に加えて、相談内容も複雑化・深刻化している傾向にあることから、2014年度においては、現行の精神科医及び心理カウンセラーによる相談体

制に心理カウンセラー1人を増員したほか、相談受付スタッフの拡充等により、学生相談に係る実施体制の充実を図りました。また、相談者と相談員の双方にとってより良い相談環境となるよう、相談室における施設環境の改善を図りました。

- 学生の精神衛生に関する教職員の理解を促進することによって、大学全体で学生を見守りながら学生の変化に早い段階で気づき、個々の学生に適切な支援を行うことを主たる目的として、精神衛生の理解に対する啓発のための構成員別企画を実施しています。2014年度は、教員に対しては、全教授会における啓発（学生相談室と教授会との懇談会の開催、学生相談室運営委員会委員からの教授会報告等）、職員に対しては、学生対応スキルアップセミナーの開催（計3回で延べ79人が受講）、さらに教職員全般に対しては、『気になる学生に出会ったら－教職員のための学生相談ハンドブック』の配布及び同ハンドブックを掲載したWebサイトの利用促進等を行いました。

4. 研究力の向上

(1) 研究者養成制度の充実

<若手研究者育成システムの構築>

- 若手研究者が研究基盤を構築し、研究者としてのキャリアを積むことが可能となるよう、研究費制度等に関する新任教員説明会の開催のほか、若手専任教員（特に新任者、助教）、大学院生に対する公的研究費等への応募促進支援に力を入れています。2014年4月に開催した新任教員説明会においては、新任教員45人全員の参加を得たほか、科学研究費の「研究活動スタート支援」においては、申請11件に対し採択4件（採択率36.4%）となりました。

(2) 研究活動の促進

<重点研究分野の形成と更なる研究支援体制の整備・充実>

- 本学における研究に係る教学・法人の協働に基づく迅速な意思決定と基本方針策定等のための機関として「中央大学研究戦略会議」を設置することとし、「中央大学研究戦略会議規程」を制定（2015年4月1日施行）しました。また、本学における全学的な研究推進を掌る研究戦略会議が設置されることに伴い、全学的な研究活動に係る連携、施策を集中的かつ計画的に推進するために「研究推進支援本部」を設置することとし、「中央大学研究推進支援本部に関する規程」を制定（2015年4月1日施行）したほか、教育・研究と並ぶ大学の大きな使命である「社会貢献」を果たすことを目的として2005年4月1日に設置した「中央大学産学官連携・知的財産戦略本部」は2015年4月1日より、「中央大学研究推進支援本部」へと発展的に改組することとしました。さらに、2014年5月には、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を多摩キャンパス及び後樂園キャンパスにそれぞれ配置し、外部研究費の動向や本学の研究力の分析等を通じて研究コーディネート業務や研究プロジェクト支援を担う体制の充実を図り、外部資金を活用した研究活動の更なる推進に努めました。
- 本学では、優れた学術研究成果を挙げて、学会等から賞を受けた本学専任教員に対し、その功績を表彰するとともに、学術研究活動を奨励するため表彰制度「中央大学学術研究奨励賞」を設けています。2014年度は、商学部の平澤哲准教授の表彰が決定し、2015年3月10日に表彰式が行われ、総長から表彰状及び学術研究奨励金が授与されました。

<各教育研究組織・各研究所における研究活動・成果発信>

- 2008年10月に東京大学社会科学研究所において発足した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」では、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進と働き方の関係などに関する

調査研究が進められましたが、2014年4月からは拠点を本学へ移すとともに、佐藤博樹教授（大学院戦略経営研究科）をプロジェクト代表とする「ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクト」を発足させ、2014年度においては18社の企業との共同研究を推進しました。また、2014年11月18日に中央大学駿河台記念館にて開催された「2014年度 成果報告会（ワーク・ライフ・バランス管理職が職場・働き方を変える）」においては、近年、企業の中での問題意識が高まりつつある「仕事と介護の両立」、「女性の活躍促進」、「働き方改革」において重要な役割を担う「管理職」に焦点を当て、最新の研究成果の報告が行われました。

なお、本プロジェクトの詳細につきましては、「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」Webサイトをご参照ください。<http://c-faculty.chuo-u.ac.jp/~wlb/index.html>

- 各研究所においては、それぞれにおいて設定した研究計画に基づき、研究チームによる研究活動（公開・非公開による研究会、講演会、シンポジウム、ワークショップ、国内外調査等を含む）を展開するとともに、研究成果については、紀要や叢書等を通じて社会に広く公表しています。

経済研究所においては、創立50周年記念事業として「日本経済の再生と新たな国際関係」を統一テーマに掲げ、2013年6月から連続講演会を開催してきました。2014年6月28日には、科学技術と経済の両面から、若い世代が希望を持って活躍できる日本再生のためにとるべき施策を探る公開シンポジウムを中央大学駿河台記念館にて開催しました。また、2014年12月6日には、多摩キャンパスにおいて中央大学学術シンポジウム「東京・多摩地域の総合的研究」を開催しました。

なお、各研究所における研究活動の詳細については、本学公式Webサイト「研究所」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/>

また、各教育研究組織・各研究所における研究成果については、同「学術リポジトリ掲載紀要一覧」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/research/performance/repository/>

<学内研究費制度に基づく研究活動の活性化、競争的外部研究資金の獲得による研究活動の促進>

- 競争的外部研究資金の獲得による研究活動の促進について、2014年度の科学研究費補助金への申請の活性化に向けては、2012年度から取り組んでいる当該補助金の公募に関する説明会の開催や、計画調書の作成に対するサポート等の強化に努めた結果、科学研究費補助金へは計331件（特別研究員奨励賞を含む）の申請を行い、このうち計208件が採択されました。また、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の平成25年度「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」の「実社会対応プログラム」（研究期間：平成25年10月～平成27年9月）に採択された経済学部の阿部正浩教授による「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」をはじめ、過年度に採択され研究期間が複数年に及ぶ各種競争的外部研究資金を活用した研究活動を推進しました。
- 2014年度において競争的外部研究資金に採択された研究取組みとしては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成26年度「エネルギー・環境新技術先導プログラム」の「コンピューティング・ネットワーク技術の開発」分野において採択された理工学部の竹内健教授の「IoT時代のCPSに必要な極低消費電力データセントリック・コンピューティング技術」（共同提案者：株式会社東芝、株式会社Preferred Networks）や、国土交通省の「下水道技術研究開発公募（通称GAIAプロジェクト）」において採択された理工学部の山村寛助教の「下水を利用して培養した微細藻類による漁業飼料生産技術の開発」などが挙げられます。

<公的研究費の不正使用防止の徹底>

- 文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成26年2月18日改正）」の趣旨に鑑み、「中央大学における公的研究費の適正な使用及び公的研究費

に係る通報に関する規程」を2014年5月17日に施行するとともに、同規程に基づき、公的研究費の運営・管理に係わる責任体制について定めました。本学は、社会から負託された使命である研究を促進するために、公的研究費について適正な管理を行い、不適正な使用を誘発する要因を除去するとともに、学内外から公的研究費に係る通報をいただいた場合は、これを適切に取り扱います。

5. 中大ブランドの形成

(1) 資格取得支援の強化

<資格取得に向けた学修支援の推進（司法試験・公認会計士試験・教職・公務員試験等）>

- 各種資格の取得に向けた支援としては、法曹を目指す学生の学修をバックアップする「法職講座」（基礎講座、入門講座、基礎ゼミ、法科大学院進学対策答案作成ゼミ、法科大学院適性試験対策講座・特別集中講義、基礎答案練習会など）、各種公務員の合格を目指す学生のための「公務員講座」、公認会計士、税理士や簿記各級取得を目指す学生のための「公認会計士講座」、「税理士講座」、「筆記会計講座」や「社会人講座」（財務会計講座、税務会計講座、管理会計講座）、教育職員免許の取得のための「教職課程」など、様々な資格取得ニーズに対応した組織的な支援体制の充実・強化に努めています。2014年度における主な資格試験等の実績については、本事業報告書10ページの「(6) 資格試験等の合格状況」をご参照ください。

なお、資格取得等に向けた課外講座については、本学公式Webサイト「課外講座」ページをご参照ください。http://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/learning_space/extra/

(2) 学術・文化・スポーツ振興

<学術・文化・スポーツ活動の促進>

- 本学では、学術及びスポーツ分野等における学生の活動を奨励する目的とする学生奨励賞制度を設けており、2014年度においては、各奨励賞選考委員会において、厳正なる選考を行った結果、以下の奨励賞において受賞者が決定いたしました。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| ○「渋谷健一奨励賞」 | ○「三重野康・高木友之助記念学術奨励賞」 |
| ○「船木勝馬学術奨励賞」 | ○「水野富久司スポーツ奨励賞」 |
| ○「瀧野秀雄学術奨励賞」 | ○「茨木龍雄学術奨励賞」 |
| ○「久保田昭夫女子スポーツ奨励賞」 | ○「学員体育会賞」 |
| ○「学員会会長賞」 | ○「南甲倶楽部賞」 |
| ○「東京白門ライオンズクラブ学術奨励賞」 | ○「法務研究科東京白門ライオンズクラブ学術奨励賞」 |

なお、2014年度の学生奨励賞受賞者につきましては、本学公式Webサイト「新着ニュース」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/news/2015/03/29748/>

- 本学は、従来からスポーツ推薦入試制度によって学生を受け入れており、2014年度においては、水泳部（第90回日本学生選手権水泳競技大会 男子総合優勝）、バレーボール部（第67回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会 優勝）など、多くの部が全国的にもめざましい戦績を残しています。このようなアスリート達が、学業と競技を両立し、国際社会で活躍できる人材として社会へ送り出すことが大学の使命と考え、学生アスリート達の日頃の地道な努力や活動にエールを贈るとともに、競技と学修の両立を実践し充実した学生生活を送れるよう指導するための「中央大学スポーツ推薦入学による全学生へのガイダンス」を2015年3月31日に実施し、約850人の学生が参加しました。

なお、スポーツ・文化活動の状況につきましては、本学公式 Web サイト「スポーツ・文化活動」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/activities/>

(3) 入学志願者の質的・量的強化

<入学志願者募集活動の強化>

- 2015 年度学部入学者選抜試験においては、今年度も引き続き「地元志向」、「安全志向」の傾向が強くなり、本学を含む首都圏の難関私大にとって厳しい状況が続いておりますが、本学における志願者数は、69,818 人となり、昨年度と比較して 2,907 人（4.0%）減となりました。
- 本学では、附属の高等学校との連携取組みの一環として、附属の 4 高等学校に対する様々な連携事業を各機関において行っており、大学教員による生徒を対象とした該当学部に係る基礎的な講座、大学で実施する授業の科目等履修や体験授業としての聴講、学部紹介や履修ガイダンスとともに施設見学を通じた研究室や研究内容の紹介などがあります。文学部では、2014 年 7 月 12 日に多摩キャンパスにおいて、附属の 4 高等学校の生徒、父母及び教諭、ならびに近隣高等学校の生徒を対象に「文学部特別公開講座」を実施しました。当日は、文学部 13 専攻による模擬授業や文学部学生による専攻紹介、キャリアセンター職員による就職状況説明などが行われたほか、配布しおりへの「高校生へのお薦め 3 冊」の掲載や「昼どき文学部～スチューデント・ラウンジ」、「体験型共同研究室ツアー」などの新たな企画も展開し、約 1,000 人の方々に参加頂きました。

<適切かつ有効な入試制度の運用と安定的な実施体制の確保>

- 2015 年度の入学試験（一般入試・センター試験利用入試・統一入試）については、東京 2 会場（多摩キャンパス、後楽園キャンパス）及び 10 都市会場（札幌、仙台、新潟、さいたま、千葉、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡）、また、2015 年 2 月 8 日の理工学部センター併用方式（理数選抜入試）と 2 月 9 日の統一入試を実施する 5 都市会場（水戸、長野、静岡、高松、那覇）の計 17 会場において、それぞれ実施しました。

なお、入試情報の詳細につきましては、本学公式 Web サイト「入試情報」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/admission/>

(4) 戦略的な広報活動の推進

<教育・研究に係る活動及び成果の積極的な発信>

- 2014 年 10 月 6 日より公開された「大学ポートレート（私学版）」に加え、国公私立大学全体での「大学ポートレート」が 2015 年 3 月 10 日から公開されました。大学ポートレートは、各大学の特色や特色を、進学希望者や保護者、進路指導者などに広く発信することで、魅力や強みをより一層社会に伝える魅力発信の場として開設されました。

なお、大学ポートレートについては、「大学ポートレート」サイトをご参照ください。

・大学ポートレート：<http://top.univ-info.niad.ac.jp/>

・本学情報：<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000263701000.html>

- 本学では、文部科学省「平成 24 年度グローバル人材育成推進事業：タイプ A（全学推進型）」（現「スーパーグローバル大学等事業：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」）に採択された事業について、取組みの概要や進捗状況、成果等を報告するスペシャルサイト「GO GLOBAL」を設けていますが、2014 年度からは、当該事業の一環として、中文（簡体）・中文（繁体）・韓国語に対応した「GO GLOBAL」の多言語サイトを開設しました。本サイトは、基本情報については各言語で表示し、更新頻度の高いニュース・イベント情報は、英語で配信する仕組みとなっています。

6. 総合学園づくりの促進

(1) 総合学園づくりの促進

<総合学園づくりの促進、附属学校との教育連携の更なる充実と積極的な情報発信>

○ 本学では、附属の高等学校（4校）と連携し、1）大学教員による附属の高等学校での模擬授業や、学部ガイダンス及び施設見学を通じた研究室・研究内容の紹介、附属の高等学校の生徒及び父母を対象とした多摩・後楽園キャンパスでの見学会等、本学の各学部における教育・学習内容や修学環境に対する理解を促し、学部選択の指針となる機会を提供する取組み、2）大学教員による附属の高等学校での出向講義や大学で実施する授業の聴講等、入学後の学修に対する動機づけと高大接続教育の充実を目的とした取組み、3）大学卒業後の就職を意識づけして学部選択の一助とするためのキャリアガイダンス等、大学進学後のキャリアデザインを視野に入れた職業研究の機会を提供する取組みなど、様々な交流・連携事業を行っています。

2014年度においては、本学と附属の高等学校及び中学校との教育上の連携を推進することを目的として「中央大学と附属の高等学校・中学校との連携推進会議」を2014年5月12日に開催したほか、これまで中央大学附属高等学校の生徒を対象に実施してきた「1日中大生」という取組みを、全ての附属の高等学校での取組みとして再構築した「中央大学附属4校生対象オープンキャンパス」を、2014年8月22日に多摩キャンパス、8月25日に後楽園キャンパスにおいて実施しました。

○ 経理研究所では、例年に引き続き、附属の中学校・高等学校の生徒を対象とした簿記学習支援（簿記会計講座1～3級）を実施し、大学入学後にさらに上のレベル（公認会計士講座等）で学習できる仕組みを定着させることを目指し、総合学園ならではの強みを活かした取組みを志向しました。

○ 中央大学附属中学校では、大学院法務研究科との連携により、同校の生徒に司法制度や法律への興味や関心を喚起するとともに、自分自身の将来の職業像について、改めて考え、社会で仕事をやる意味を学ばせることを目的として、模擬裁判員裁判の授業体験を実施し、2014年9月13日と27日の2日間で、中学3年生181人が参加しました。

7. 国内外におけるネットワークの構築

(1) ステークホルダーとの連携推進

<父母ネットワークの強化>

○ 2014年度においては、6月上旬から8月上旬にかけて、全国54支部・50会場で「父母懇談会」を開催するとともに、全ての会場において「進路・就職懇談会」を同時開催しました。各会場においては、本学の近況やご父母の関心が高い最新の就職事情について教職員から説明するとともに、学業や学生生活についての日頃の疑問点や悩みなどに関する個人相談等を実施し、計5,452人のご父母にご参加いただきました。

<卒業生・修了生等とのネットワークの強化>

○ 2014年10月26日に多摩キャンパスにおいて「第23回ホームカミングデー」を実施しました。昨年は、台風の影響により中止となったことから、懇親会を卒業後51年ならびに同50年の学員を対象として合同で行うなどの工夫を行い、2年ぶりとなった当日は約2,500人の学員にご来場いただきました。また、大学院戦略経営研究科においては、2014年11月22日に後楽園キャンパスにおいて、修了生組織（CBS倶楽部）との協同による「CBSホームカミングデー2014」を開催しました。当日は、基調講演やOBセッションのほか、様々な趣向を凝らした各種イベントも行われ、計108人の修了生、在学生、一般の方々にご出席いただきました。

<地域・社会とのネットワークの強化>

- 本学は、大学の本来的使命及び機能としての教育研究に加えて、「社会連携」と「社会貢献」を新たな使命として位置づけ、「行動する知性。Knowledge into Action」のユニバーシティ・メッセージの下、人的・物的・組織的体制を整えて取り組むこととし、2014年4月に「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」を社会に公表しました。

なお、「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」については、本学公式Webサイト「社会・地域貢献」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/>

- スポーツを通じて多摩地域の方々との交流を深め、小・中学生の健全な育成に寄与することを趣旨として、1991年から多摩キャンパスにおいて「中央大学杯スポーツ大会（中大杯）」を開催しており、2014年度においては、7月6日、13日の2日間で開催し、バレーボール、卓球、ソフトテニス、軟式野球、サッカー、バスケットボールの各種目で119チーム、約2,000人の参加がありました。また、本学の学術研究の成果を発信することを目的とする「中央大学学術講演会」については、2014年5月下旬から11月下旬にかけて、全国の学会組織と連携しながら全国52会場において開催し、4,000人を超える方々にご来場いただきました。

- 本学のボランティアセンターが中心となり、日野市ボランティア・センターのほか、明星大学、実践女子大学、東京薬科大学のボランティア関連団体等と協力して、イオンモール多摩平の森で「東日本大震災被災地支援大学生ボランティア活動報告パネル展」(2015年3月5日～11日)を開催し、地域の方々をはじめ1,512人の来場がありました。3月8日には、パネル展に加え、学生の活動報告及び地域防災力UPイベント避難所運営ゲーム「HUG」も実施し、大学生と地域の方々と一緒にあって「地域防災」について考える機会となりました。

また、理工学部においては、文京区の中学校に、理数系教科の学習補助員（授業支援ボランティア）として、本学理工学部の学生及び大学院理工学研究科の大学院生を派遣しました。

なお、ボランティア活動の詳細については、本学公式Webサイト「ボランティア」ページをご参照ください。<http://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

- 本学では、創立100周年を迎えた1985年を期に「地域に根差し、世界に開かれた大学」を目指し、この具体的事業の一つとして、翌1986年12月に多摩キャンパスにおいて「中央大学クレセント・アカデミー」を開設しました。クレセント・アカデミーは、オープンカレッジ構想の下、在学生と市民の共学の間として、本学の教室や体育施設等を利用し、誰もが参加できる各種講座を開講することを主たる事業としてスタートし、現在は、「法律・ビジネス」、「歴史・文明」、「文学・文化」、「芸術・芸能」、「精神・健康」、「スポーツ」、「外国語」、「パソコン」の各分野・ジャンルに各種講座を開講しています。2014年度においては、効果的な広報への取り組みや、ニーズにあった新規講座の展開や冬期講座の開講等により、受講者数が前年比で15%増の2,010人となりました。

<産学官連携活動の強化>

- 産学官連携活動については、「大学知財群活用プラットフォーム」に協力会員として参加し、会員である企業のニーズを収集できる体制を整えています。また、産業界の持つ「ニーズ」と大学の持つ「シーズ（研究成果）」のマッチングを目的とした国内最大級の産学連携イベントである「イノベーション・ジャパン2014—大学見本市」（2014年9月開催）において、本学からは情報通信1件（「回路・機能混在の電源IC高速シミュレーション手法」杉本泰博理工学部教授）、ライフサイエンス1件（「人工酸素運搬体“HemoAct(TM)”の開発」小松晃之理工学部教授）の計2件の研究成果が厳しい審査を通過して出展したほか、後者については、国際産学連携イベントである「Bio Japan 2014」（2014年10月開催）にも出展しました。

8. 教育・研究環境の整備

(1) 教育・研究環境の整備、キャンパスの環境整備

<多摩キャンパス及び都心キャンパスの教育・研究環境、アメニティの整備>

- 本学の教育・研究及びキャンパス環境の整備については、教育・研究の質向上また活性化に資することを目的に、1) キャンパス内の安全・安心の確保、2) 建物・設備の維持管理、3) キャンパスの魅力(アメニティ)向上、の3つの基本方針を掲げ、当該方針に基づき施設・設備の整備を実施しました。2014年度における主な整備状況は、以下の通りです。

1. キャンパス内の安全・安心の確保
・消防設備の改善(多摩・後樂園)
・授業教室パイプ吊照明器具脱落防止対策工事(多摩)
・虚白庵(茶室)耐震補強工事(多摩)
・洋弓場移設工事(多摩)
・3号館、5号館1階自動扉設置工事(多摩)
2. 建物・設備の維持管理
・ヒルトップ(学生食堂)1階厨房内壁面・床面タイル・コンクリートの塗装・修繕(多摩)
・サブステーション変電所の高圧ケーブル更新工事(多摩)
・5号館窓側空調機の更新工事(後樂園)
3. キャンパスの魅力(アメニティ)向上
・ヒルトップ(学生食堂)1階ホールの環境改善工事(多摩)
・3号館大教室(3114,3115)の固定机椅子等更新(多摩)
・4号館トイレ改修(多摩)
・5号館昇降機設置(後樂園)
・中央図書館2階外南側席テラスリニューアル(多摩)
・図書館理工学部分館視聴覚室のマルチメディア室化(後樂園)

- 本学では、ICT環境を用いた教育の質的向上を目的として、クラウド型授業支援システム「manaba course」の全学的運用を2014年度後期から開始しました。当該システムは、統合認証基盤のSS0(シングルサインオン)を通して提供され、C plus(教務事務システム)の科目情報・履修情報と連携することで安全性と利便性を高めた環境となっています。また、2014年9月から2015年3月までのユニークユーザー数は、16,439人(内教員352人、その他職員等287人)と順調に増加したほか、当該期間における計34回のシステム利用講習会の開催(延べ298人が参加)や専任のサポート担当の配置、動画による操作手順の公開など、ユーザーサポートの充実を図りました。

9. ガバナンスの再構築とマネジメント機能の強化

(1) 意思決定・マネジメント体制の整備

<全学的意思決定システム及び各種マネジメント体制の整備、各種規程の整備>

- 大学の組織及び運営体制を整備するため、副学長の職務内容を改めるとともに教授会の役割を明確化するなどの所要の改正を趣旨とする「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第88号・平成26年6月27日公布)」及び「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施

行規則の一部を改正する省令(平成 26 年文部科学省令第 25 号・平成 26 年 8 月 29 日公布)を受け、
本学においても学則等の一部改正を行いました。

- 理事会においては、「中央大学基本問題調査・改革委員会」から 2013 年 10 月に報告された「本学におけるガバナンスの再構築に向けた検討結果報告書」を受け、「中央大学基本問題調査・改革委員会」の委員長の下に検討プロジェクトを設置し、当該報告書にまとめられた検討事項に関する具体的な施策等の検討を進めました。その結果、2014 年度においては、学校法人中央大学及び本法人が設置する学校その他の教育・研究機関における公益通報に関する制度を設けることにより、法令または本学が定める学校法人中央大学基本規定（寄附行為）及び諸規程等の違反その他の不正な行為を早期に発見し、是正措置を講じることをもって、本学の健全な発展に資することを目的とする「学校法人中央大学公益通報に関する規程」（2015 年 4 月 1 日施行）を制定するとともに、2015 年 4 月 1 日より、内部監査室内及び学外の機関に通報受付窓口を設置することとしました。

また、本学の管理運営を強化し、もって社会の負託に応えることを目的とした「学校法人中央大学基本規定（寄附行為）」の一部改正を行うとともに、理事会の運営について必要な事項を定めることを目的とした「学校法人中央大学理事会規則」の制定、さらには、執行役員会を、理事会において決定した基本方針に基づき、法人事項の具体的施策に関して決定し、または理事会に付議する事項について事前協議するための機関として位置づけることを目的とした「学校法人中央大学執行役員会規則」の一部改正を行うこととしました。

<自己点検・評価に基づく自己改善メカニズムの高度化、各種認証評価への適切な対応>

- 2014 年度においては、毎年度、継続して取り組んでいる年次自己点検・評価を実施し、当該結果に基づいた各組織における諸活動の改善・改革に努めるとともに、自己点検・評価において明らかとなった問題点・課題のうち、全学的な課題として重点的に取り組むべきものを「2015 年度に本学が取り組むべき最重要課題」として取りまとめ、2015 年度の事業計画や各組織における行動計画の策定等に活用しました。また、毎年度、大学評価委員会の下で実施している「新入生アンケート」及び「在学生アンケート」に加えて、「卒業生に対するアンケート」、「専任教員アンケート」、「専任職員アンケート」をそれぞれ実施しました。

さらに、2013 年度に大学評価委員会の下に設置した「外部評価委員会」においては、毎年度の自己点検・評価結果に対する評価を実施しており、2013 年度における評価結果を「自己点検・評価結果に対する評価報告書」として取りまとめ、2014 年 4 月に学内外に公表しました。2014 年度は、本学の自己改善メカニズムの機能状況に係る評価に重点をおいた評価活動の実施を基本方針とし、2013 年度に外部評価委員会が指摘した事項に対する本学の対応状況等に係る評価を行いました。

- 公益財団法人大学基準協会による 2013 年度「経営系専門職大学院認証評価」を受審した大学院国際会計研究科においては、認証評価結果において検討課題として指摘された事項に対する改善状況や今後の改善計画に係る改善報告書を 2014 年 7 月に提出しました。

<事業計画をはじめとする主要 PDCA サイクルの更なる推進>

- 本学では、前述の自己点検・評価に基づく PDCA サイクルの推進とともに、「事業計画」を起点とする PDCA サイクルを各組織に定着させることを主たる目的として、2009 年度より「中央大学事業計画の PDCA サイクル定着化」に係る取組みを推進しています。当該年度の事業推進に向けては、各組織における「事業アクションプラン管理シート」を活用して事業の進捗を全学で共有するとともに、次年度の事業計画の策定に向けては、全学的な指針となる「重点事業方針」を設定し、教職員を対象とした「重点事業方針説明会」を開催するなど、当該方針を踏まえた各組織における次年度

の重点行動計画の策定を促すこととしています。

また、こうした取組みに係る構成員間における十分な理解を促すため、新入職員に対する研修を行うとともに、実際の職場における活動計画を策定する責任者である管理職位者、とりわけ課長職位者に対しては、PDCA サイクルの手法をマネジメントツールの一つとして捉え、日常的な業務遂行において活用することを目的として「リーダーズ・ミーティング」を開催しました。

(2) 危機管理体制の整備

＜コンプライアンスの徹底と危機管理体制の全学的強化（事件・災害・薬物・メンタルヘルス・ハラスメント対策、安全安心キャンパス整備等）＞

- 「学校法人中央大学危機管理ガイドライン」及び「学校法人中央大学危機管理規程」の制定を 2014 年 3 月 3 日開催の理事会において承認し、同年 4 月 1 日から施行しました。

「学校法人中央大学危機管理ガイドライン」は、学校法人中央大学及び学校法人中央大学が設置する学校を取り巻く危機事象に対し、本学の役員及び教職員が、本学の学生、生徒及び教職員等の安全確保ならびに本学の管理運営、教育・研究活動の維持向上を図るため、平時及び危機事象発生時において行動すべき危機管理上の指針を定めたものです。また、「学校法人中央大学危機管理規程」は、本学の円滑な運営に支障をきたす危機事象が発生し、またはそのおそれがある場合に、本学における危機管理体制について必要な事項を定めることにより、本学の学生、生徒及び教職員等の安全確保と本学の管理運営、教育・研究活動の維持または早期再開を図り、本学の社会的責任を果たすことを目的としています。

(3) 中長期事業計画及びマネジメントシステムの構築

＜中長期事業構想・計画の策定、中長期事業マネジメントシステムの構築と事業推進＞

- 2015 年度に創立 130 周年を迎える本学は、「建学の精神」に立ち戻り、今後 10 年間に何をすべきかを定めた「中央大学中長期事業構想」を策定するとともに、当該事業構想の下に、具体的な目標を達成するための計画を組み込んだ「中央大学中長期事業計画」を策定することとしました。2014 年度においては、創立 150 周年を見据えた上で 2015 年度（創立 130 周年）を起点として、創立 140 周年までの本学の「使命」（ミッション）及び「将来構想」（ビジョン）を明確にし、将来のあるべき姿を具体化するための中長期事業構想の策定に向けた全学的な検討を進めることとし、学内構成員からの意見等を踏まえて成案した「中央大学中長期事業構想」（案）が、2015 年 3 月 9 日開催の理事会において承認されました。

また、中長期事業計画の策定に当たっては、理事長からの諮問を受け、本学の総合的な将来構想実現のための具体的実施計画案の策定を目的とする「総合企画委員会」を 2015 年 3 月 26 日に開催し、中長期事業構想に基づく具体的な中長期事業計画の策定について検討を開始しました。なお、「中央大学中長期事業計画」については、2015 年秋頃を目途に策定することを予定しているほか、中長期事業計画全体に係る進捗管理を行うとともに、全学的な検討課題への対応や各組織における行動計画の実行を支援する体制についても、当該計画の策定と並行して検討を進める予定です。

(4) 財務基盤の強化

＜中長期財務計画の策定、財政基盤の強化、募金活動の推進＞

- 2014 年度においては、既存施設の環境整備に伴う大規模工事や将来の施設更新に備え、収支状況を勘案しつつ、施設等拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産に計 20 億円を計画的に繰り入れました。また、予算編成及び予算執行段階において収入に応じた支出構成を目指すとともに、本学

の構成員に対しては、予算執行状況及び財務状況等について共有する機会を設け、本学の置かれている状況等について広く理解を促すよう努めました。さらに、資金運用については、学校法人中央大学資金運用基準に基づき 2014 年度における運用方針を策定し、安全性と流動性を重視しつつ、固定利付債券の購入を実施するなど、より効率的な資金運用を図りました。

2015 年度の予算編成に当たっては、2014 年 10 月 25 日開催の理事会において「2015 年度（平成 27 年度）予算編成方針」を議決し、今後、想定される将来計画に備えた財務体質の改善を目指した基本方針を明示するとともに、財務体質を改善するために中長期財務計画に係る数値目標を掲げ、当該方針に則した効果的で効率的な予算編成に努めました。また、2014 年 9 月 22 日開催の理事会において、2015 年度入学生の 4 年間学費に係る基本方針を承認し、これに基づき同年 12 月 8 日開催の理事会において、中央大学学則の一部改正及び中央大学大学院学則の一部改正について議決しました。さらに、2015 年 1 月 19 日開催の理事会において、2016 年度入学生の 4 年間学費に係る基本方針を承認し、これに基づき同年 3 月 9 日開催の理事会において、中央大学学則の一部改正及び中央大学大学院学則の一部改正について議決しました。

- 募金活動の推進については、学生の諸活動を支援する「中央大学学生応援募金」及び教育研究事業（施設・設備の整備・充実等を含む）を支援する「中央大学教育研究事業資金募金」を 2014 年 4 月 1 日より設けました。また、これらの募金については、2015 年度においても引き続き募集を行うこととしたほか、「中央大学教育研究事業資金募金」の一環として、中央大学陸上競技部長距離（駅伝）の施設整備を支援することを目的とする「中央大学駅伝強化募金」を設け、2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間で募集を行うこととしました。

（５）組織の活性化

＜組織の見直しと業務改善の推進、SD 活動の促進＞

- 業務改善委員会においては、理事長からの諮問「本学の将来に資する事務機構の更なる合理化、事務能率の増進及び責任権限の見直しをはじめとする業務改善計画案の策定について」（2014 年 11 月 10 日付）を受け、同委員会の下に専門委員会を設置し、具体的な業務改善計画案の基本的方針について検討することとしました。業務改善委員会専門委員会が取りまとめた「業務改善計画案の基本的な方針（中間答申）」（案）については、業務改善委員会へ報告するとともに、2015 年 3 月 9 日開催の執行役員会において、理事長からの諮問に対する業務改善委員会の検討状況として報告されました。なお、今後については、本学が取り組んでいる中長期事業構想に基づく中長期事業計画の検討状況等を見据えつつ、具体的な対応を図っていく予定です。
- SD 活動については、2014 年度職員研修計画に基づき、資格別研修、目的別研修、職場研修、自己啓発研修を実施したほか、2015 年 1 月 13 日には、「中央大学 FD・SD 講演会～明日の中央大学を考える～」(主催：中央大学大学評価委員会、中央大学 FD 推進委員会)を開催しました。

なお、「中央大学 FD・SD 講演会」の趣旨等については、本事業報告書 5 ページ「(3) 組織的な FD 活動の全学的推進」の記述をご参照ください。

なお、「2014（平成 26）年度 学校法人中央大学事業報告書」につきましては、中央大学公式 Web サイトでご確認いただけます。

http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/biz_overview/business_report/pdf/report_2014.pdf

以上